

入札公告
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付する。

平成26年9月24日

支出負担行為担当官
沖縄総合事務局 開発建設部長 小平田 浩司

1. 業務概要

(1) 業務名 潮位観測データ信頼性維持検討業務(電子入札対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、沖縄総合事務局が設置している潮位観測データの信頼性を継続的に確保するため、潮位観測関連情報(各種観測データ、海象観測装置定期点検・保守業務成果、海象観測データ信頼性維持検討業務成果等)から、港湾整備及び災害発生時の迅速な対応に必要な、信頼性のある潮位データを整理解析した上、潮位観測データの信頼性を検証し、改善方策を明らかにすることで、観測データの信頼性を確保するものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

- 1) 観測データ取りまとめ
- 2) 観測データの分析
- 3) 観測データの信頼性確認

(3) 本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。

異常潮位の判断方法

(4) 履行期間 契約締結日の翌日～平成27年3月13日

(5) 本業務は、入札前に業務計画等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が100万円を越える場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。なお、予定価格が100万円を超え1,000万円以下の業務においては、予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を設定するものとする。

(6) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(7) 本業務は、競争参加資格があると認められた者に対し、見積参考資料を開示する業務である。

(8) 本業務は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それまでに落札者がいないときは、予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

2. 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、2-1に掲げる資格を満たしている単体企業又は2-2に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

2-1. 単体企業

(1) 予決令第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。

- (2) 沖縄総合事務局における平成25・26年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

2-2. 設計共同体

- (1) 2-1. に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年9月24日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から潮位観測データ信頼性維持検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。
- (2) 各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。
- (3) 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

2-3. 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、沖縄総合事務局開発建設部競争契約入札心得（平成25年12月16日付け府開管理第1943号）（以下「競争契約入札心得」という。）第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

- ① 親会社と子会社の関係にある場合
- ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- ② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記（1）又は（2）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

2-4. 競争参加資格確認申請書の提出者に関する要件

(1) 業務実績に関する要件

平成16年度以降に完了した業務のうち、以下に記載する業務1）又は業務2）（再委託による業務の実績は含まない）において1件以上の実績を有すること。（対象は、国、都道府県、政令市等の実績とする。）

なお、地方整備局（港湾空港事業）及び沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港事業）が発注し、請負業務成績評定の評定点を得ているものにおいては、評定点が60点未満の場合は実績として認めない。

業務1）：複数の検潮所で得られた1年以上の潮位観測データを利用した解析業務。

業務2）：潮位観測データを利用した解析業務。

なお、設計共同体の場合は構成員の代表者が1件以上の実績を有すること。

(2) 業務実施体制に関する要件

1) 業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

2) 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。また、設計共同体の場合に、業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

2-5. 配置予定管理技術者に対する要件

外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との旧建設大臣認定（建設経済局建設振興課）又は国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、競争参加資格確認申請書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも競争参加資格確認申請書を提出することができるが、この場合、競争参加資格確認申請書に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が競争参加資格を受けるためには競争参加資格の確認結果の通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

競争参加資格の確認結果の通知予定日は平成26年10月31日（金）とする。

予定管理技術者については下記のア)、ウ)、エ)、オ)に示す条件を満たす者であり、イ)の実績を有する者であることとする。

ア) 下記のいずれかの資格を有する者

[1] 技術士（総合技術監理部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

[2] 技術士（建設部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

[3] APECエンジニア（Civil、Structural、EnvironmentalまたはGeotechnical）

[4] RCCM（港湾及び空港部門）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

[5] 土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木又は1級土木）の資格を有する者。

[6] 港湾海洋調査士（気象・海象部門）の資格を有し、「認定証書」の交付を受けている者。

[7] 水路測量技術（1級（沿岸））の資格を有する者。

[8] 発注者が上記と同等であると認める者。

イ) 下記のいずれかの実績（平成16年度以降公告までに完了した業務（国、都道府県、政令市等の実績を対象とする））を有する者。

[1] 以下に記載する「同種又は類似業務」において1件以上の実績を有する者。ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。職務上従事した立場は管理技術者・主任技術者又は担当技術者とする。

・同種業務： 複数の検潮所で得られた1年以上の潮位観測データを利用した解析業務。

・類似業務： 潮位観測データを利用した解析業務。

ウ) 実績として挙げた個々の業務成績が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港事業）及び地方整備局発注業務（港湾空港事業）であり、かつ、平成16年4月1日以降に完了したもので請負業務成績評定を得ているものにおいては、60点以上であること。

エ) 平成24年度から平成25年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港事業）及び地方整備局発注業務（港湾空港事業）の年度毎の平均業務成績が2年連続で60点以上であること。

ただし、100万円以上の沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港事業）及び地方整備局発注業務（港湾空港事業）の実績がない場合は、この限りではない。

オ) 競争参加資格確認申請書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、競争参加資格確認申請書の提出期限日において、雇用関係にあること。

2-6. 競争参加資格確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認できない場合は、書類不備により指名されるために必要な要件の確認ができないとして失格とする。

3. 総合評価落札方式に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び競争参加資格確認申請書をもって入札をし、次の各要件に該当

する者のうち、下記（２）総合評価の評価方法によって得られた数値（以下「評価値」という）の最も高い者を落札者とする。

１）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

２）落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。

３）上記において、評価値が最も高い者が2名以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決める。

（２）総合評価の評価方法

１）評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

２）価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

・ 価格評価点＝（価格評価点の満点）×（1－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の満点は30点とする。

３）技術評価点の算出方法

競争参加資格確認申請書の内容に応じ、下記①、②、③の評価項目毎及び本業務の予定価格が100万円を超える場合には、④の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の満点は60点とする。

①配置予定技術者の経験及び能力

②実施方針等

③評価テーマに対する技術提案

④技術提案の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の満点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（①に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（④の評価に基づく履行確実性度）

技術提案評価点＝（②に係る評価点）＋（③に係る評価点）

４）詳細は、入札説明書による。

4. 入札手続等

（１）担当部局

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号

沖縄総合事務局 開発建設部 管理課 契約第二係

電話 098-866-0031（内線2528） F A X 098-861-3654

（２）入札説明書の配布期間、場所及び方法

平成26年9月24日（水）から平成26年11月6日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時15分まで。

入札説明書等は、電子入札システムから入手するものとする。ただし、紙入札方式の競争参加承諾を得た者は上記4.（１）にて配布する。

（３）競争参加資格確認申請書の提出期間並びに提出場所及び方法

提出期限：平成26年10月14日（火）17時15分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時15分（必着）

提出場所：4.（１）に同じ。

提出方法：イ) 電子入札システムによる場合

電子入札システムにより提出。ただし、3MBを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。（必着とする）

ロ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。（必着とする）

(4) 競争参加資格確認の通知日

競争参加資格の確認結果の通知予定日は平成26年10月31日（金）とする。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局開発建設部管理課に持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは平成26年11月6日（木）16時00分まで。

持参による場合の締め切りは平成26年11月6日（木）16時00分まで。

開札日時：平成26年11月7日（金）11時00分

開札場所：沖縄総合事務局 開発建設部 4階入札室

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除

2) 契約保証金 免除

(3) 入札の無効

入札公告において示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約書の特約事項として添付する。

(6) 技術提案に関するヒアリングを行う。

また、履行確実性を評価するために、技術提案に関するヒアリングとは別に、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。

(7) 第三者照査の実施（照査技術者の通知）

1) 受注者は、予定価格が100万円を超えて1,000万円以下であり、調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格で契約をした業務においては、照査計画に基づく照査実施時期までに第三者照査を行う照査技術者を定め発注者に通知する。

2) 受注者は、予定価格が1,000万円を超え、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で入札した業務においては、低入札価格調査期間末日までに第三者照査を行う照査技術者を定め発注者に通知するものとし、その通知が無い場合には、競争契約入札心得第6条第1項第11号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とする。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4. (1)に同じ。

(9) 本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

(10) 詳細は入札説明書による。